

# 北海道地域福祉学会ニュース NO.16

2002年7月15日発行 / 編集 北海道地域福祉学会事務局

## 第1回定例研究会開催!!

2002年7月11日木曜日、午後6時30分からでる2.7において、北海道地域福祉学会の第一回定例研究会が開催された。

テーマは「精神保健福祉と市町村」で講師は、本学会の理事でもあり、昭和62年から道立精神保健福祉センターに勤務しておられる指導部副部長の清水耕策氏。

内容は、まず精神保健福祉の歴史的展開を資料年表から詳細に述べられ、いかに日本の精神保健福祉が遅れてきたのか、特に清水氏によれば欧米に比較しても30年遅れているというわが国は精神障害者が病院入院主義、隔離政策のなかで人権が侵害されてきた経緯を説明した。

施設福祉から地域福祉への流れの中で、精神保健福祉の法改正が断行されてきた。精神障害者に対する考え方も「治安モデル」から「医療モデル」そして「生活モデル」へと変化している。とりわけ、在宅・地域志向のなかで、市町村の役割、保健所と精神保健福祉センターとの連携が求められている。

しかし、実態はどうか。保健所の統廃合も行われているし精神保健福祉相談員もほとんどは保健師が兼務している、市町村の窓口に対する当事者側からの否定的な見方もある。

マンパワー面もじゅうぶんなものになっていない。

また、市町村の障害者計画策定についても北海道は36.5%の達成率にしすぎず、全国ワースト4である。特に具体的な数値を明記した計画となれば16.9%の自治体しかない。町村の遅れも目立っている。ハード、ソフトともに整備が求められる。精神障害者が安心した生活が確保されるためには地域への偏見差別を取り払う理解啓発がもっとも必要であることも強調された。

最後に活発な意見交換がなされたが、精神保健に福祉が加わった根拠は何であるか？福祉が加わる

意義があるはずである。それがほんとうにいかされているのか。医療は福祉を軽視している。病院がかわらなくてはならないのではないか？

また、デイサービスを実施しているところはあるのか、問題はないのかなどの感想が寄せられたが、多くは偏見に左右されてしまいがちなものであり、とくに問題はないという指摘がなされた。

(参加者より)

## 日本地域福祉学会第16回大会報告

日本地域福祉学会の第16回大会は6月15日(土)・16日(日)、武蔵野女子大学で「住民の視点に立った地域福祉の経営戦略」というテーマで開催されました。事務局も参加しましたので、以下のとおり報告させていただきます。

北海道地域福祉学会からは杉岡直人会長、白戸一秀副会長を含む12名の参加し、以下の会員の方々が研究発表されました。

### 第1分科会「社会福祉協議会経営」

「介護保険と社会福祉協議会 塩釜市社会福祉協議会の運営を事例として」横山純一会員

### 第2分科会「ボランティア活動・福祉NPO」

「エコマネーの地域導入(栗山町)における実践と効果測定」杉岡直人会長・大内高雄理事

### 第6分科会「地域ケアシステムとソーシャルワーク」

「地域ケアシステムにおけるコミュニティ診断について」高島史朗会員・林芳治会員

「地域生活支援ネットワークの形成過程 釧路市の事例から」武田るい子会員

### 第8分科会「介護保険制度」

「訪問介護の専門性と2003年度介護報酬改訂に向けて」島津淳会員

今年の大会では、韓国から50名の方が参加され、特別分科会が設定されるなど、韓国の地域

福祉を地域福祉の理解を深めるとともに、日本の地域福祉との相違点を明らかにするなど、日韓交流の良い機会となりました。

シンポジウムは、一日目の午前中に「新しい公共を考える」をテーマにシンポジウムが行なわれました。「新しい公共」をパートナーシップや協働とともに、行政と市民、NPO、企業等との新たな関係のあり方を指す概念としてとらえ、福祉サービスの市場化と公共性の問題、NPO活動の支援のあり方、行政の責任と市民の役割、地域福祉計画における市民のあり方などを重点において協議されました。

三鷹市長の安田氏は「自治体は効率的でひらかれた自治体が望まれ、積極的に情報を明らかにすることで初めて市民との信頼性が生まれる。行政は市民にとってパートナーになっていかななくてはならない」と述べ、全国社会福祉協議会の和田氏は、福祉サービスのあり方を「もっと地域型にし、自分らしく生きていけるような内容で、地域で共有していくことが望まれる。問題意識の強い人だけでなく、意識のない人をどう交えていくかが問題だ」等と提起していました。

2日目の午後の「住民の視点に立った地域福祉の経営戦略」では、三重県上野市社会福祉協議会のプラットフォームシステム、武蔵野市の行政と市民の協働による障害者ショートステイ、仙台市住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会のネットワークなどの活動実践を踏まえ、地域福祉計画策定を前に地域マネジメントのあり方を検討しました。

総会では、新役員体制として大橋謙策会長、牧里毎治副会長、和田敏明副会長、野口定久事務局長が就任し、進められることとなりました。また、北海道地域福祉学会杉岡直人会長が全国理事に就任しました。その他、阿部志郎氏、重田信一氏が名誉会員となり、右田紀久恵氏、永田幹夫氏、三浦文夫氏が顧問となりました。

ブロック会議では、東北ブロックと合同で行い、各道県の状況を話し合いました。

東北ブロックでは会員の人数にばらつきがあり、県によっては研究会の開催が難しいところがあるとのことでした。北海道ブロックでも札幌市での

開催が多いことから、地方にいる会員にとって、参加しにくいのではないかと感じることから相互に共通するところがあるのではないかと感じました。

東北ブロックと合同の会議は今まであまりなかったため、交流する機会がほとんどありませんでしたが、これを機会に今後、お互い連絡を密にしつつ、3年に一度など定期的に北海道・東北ブロック合同での研究会を設けてはどうかという意見も出されました。

来年の日本地域福祉学会第17回大会は高知県の高知女子大学で開催されます。

より多くの北海道地域福祉学会員の参加ができることを願いつつ、今後、会員方々とともに北海道地域福祉学会活動の充実を目指していきたいと思えます。(事務局)

## お詫びと訂正

先日、お配りしました学会研究誌『北海道地域福祉研究』第5巻の執筆者の所属に間違いがありました。

深くお詫びいたしますとともに訂正させていただきます。

訂正ページ... (目次)並びにP29

訂正箇所...梶晴美会員の所属は、現在、浅井学園大学です。北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程ではありませんでした。お詫びして訂正いたします。

### ～北海道地域福祉学会事務局～

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会  
総務部 企画調整担当(担当:名畑)

〒060 0002

北海道札幌市中央区北2条西7丁目  
道立社会福祉総合センター内

tel (011)241 3976

fax (011)271-1977

E-mail tob01a01@wamnet.wam.go.jp